

2014 年 9 月 18 日

《FOMC を受けた市場動向と今後の市場見通し》

特別勘定運用部

【FOMC が声明発表】

- 9 月 16 ~ 17 日に FOMC (米連邦公開市場委員会) が実施され、大方の予想通り 10 月以降の債券購入プログラムは 100 億ドル縮小され、月額 150 億ドル (内訳は、国債 100 億ドル、MBS (モーゲージ債) 50 億ドル) となりました。声明では、景気が緩やかに拡大する中、インフレ率は目標を下回っており、債券購入プログラムが終了した後も現状の低金利政策を「相当の期間 (considerable time)」維持するとしました。
- イエレン FRB 議長は記者会見で、利上げ時期については経済状況次第であるとの中立的な発言をし、今回の決定に 2 名の反対者がいたものの圧倒的多数で決定したことに言及しました。
- 最新の FOMC 参加者の政策金利予想 (中央値) は、2015 年末 1.375%、2016 年末 2.875%、2017 年末 3.75% と前回より小幅に上方修正され、経済成長率 (実質 GDP) は、2014 年 +2.0 ~ +2.2%、2015 年 +2.6 ~ +3.0% と前回よりレンジが下方修正され、2016 年は +2.6 ~ +2.9% とレンジ幅が縮小されました。
- 出口戦略については、保有証券の償還金再投資は利上げ開始後に段階的に縮小することを想定していることなどが公表されました。

【マーケットの反応】

- 今回の政策決定は事前に想定された内容でありましたが、FOMC 参加者の政策金利予想や出口戦略に関する詳細公表などが金融市場に影響をもたらしました。
- 債券市場では、10 年国債利回りが 2.6% 台に上昇 (価格は下落) し、長短金利差 (30 年国債利回り と 2 年国債利回りの差) が縮小しました。為替市場では、ドル円が FOMC 直後に利益確定の動きから 107 円台半ばまで円高が進んだものの、政策金利予想が上方修正されたこともありドル高が進んで 2008 年 9 月以来となる 108 円台をつけました。
- 米国株は FOMC 直後に一時下落しましたが、「相当の期間 (considerable time)」維持するという声明文に変更がなかったことから早期利上げ懸念が後退し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は 17156.85 ドルと最高値を更新しました。
- 日本市場では、円相場が対ドルで 108 円台後半まで下落したことを好感し、日経平均株価は今年の 1 月 9 日以来となる 16000 円台を回復しました。自動車・機械といった輸出関連株が物色されました。

【今後の市場見通し】

- 欧州では、ロシアとウクライナが停戦合意へと向かっており、資産購入策の具体化など追加金融緩和への期待も残ることから、欧州株式は戻りを試す展開となりそうです。米国では、量的緩和終了後の金融政策をめぐる動向が注目されますが、景況感と企業業績の改善基調は続くものと考えられ、米国株式は引き続き堅調な展開を予想します。
- 日本では、天候要因もあり消費税増税後の景気停滞が懸念され、実質賃金の回復なども待た

れる状況です。ただし、安倍内閣が改造され、消費税引き上げへの議論が高まる中、日銀を含めた政策対応への期待が高まりやすい状況です。海外株式の堅調とドル高円安基調にあることから、日本の株式は緩やかにレンジを切り上げる展開を見込みます。

- 今晚（9月18日）、スコットランドで独立の是非を問う住民投票が実施されます。住民投票は、態度未定者が実際の投票では反対に流れるのがメインシナリオですが、賛成過半数となった場合、スペインのカタルーニャ州の独立機運も高まり、ポンド・ユーロが下落して市場が荒れるリスクがあります。また、中国のインターネット大手の大型IPO（新規公開株）が今週に予定され、一時的な需給面での売り圧力には注意が必要です。短期的にはこれらのイベントが市場に及ぼす影響には注意が必要です。

（市場データ）

	2014年6月末	9月16日	9月17日	6月30日比	9月16日比
日経平均株価(円)	15,162.10	15,911.53	16,067.57*	6.0%	1.0%
TOPIX(ポイント)	1,262.56	1,310.86	1,317.91*	4.4%	0.5%
NYダウ(ドル)	16,826.60	17,131.97	17,156.85	2.0%	0.1%
S&P 500(ポイント)	1,960.23	1,998.98	2,001.57	2.1%	0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,408.18	4,552.76	4,562.19	3.5%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	326.10	322.74	324.50	-0.5%	0.5%
上海総合指数(ポイント)	2,048.33	2,296.56	2,309.82*	12.8%	0.6%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	25,413.78	26,492.51	26,954.83*	6.1%	1.7%
ブラジルボエスパ指数(ポイント)	53,168.22	59,114.66	59,108.19	11.2%	0.0%
FTSE/JSE アフリカトップ40指数(ポイント)	45,969.81	45,884.73	45,814.29	-0.3%	-0.2%

円/ドル(円)	101.33	107.13	108.82*	7.4%	1.6%
円/ユーロ(円)	138.74	138.84	139.99*	0.9%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3692	1.2960	1.2865*	-6.0%	-0.7%
ブラジルレアル/ドル(レアル)	2.2143	2.3317	2.3579	6.5%	1.1%
メキシコペソ/ドル(ペソ)	12.968	13.160	13.258*	2.2%	0.7%
アフリカランド/ドル(ランド)	10.638	10.902	11.030*	3.7%	1.2%

※金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.57	0.58	0.57*	0.01	-0.01
米国10年国債(%)	2.53	2.59	2.62	0.09	0.03
ドイツ10年国債(%)	1.25	1.06	1.05	-0.20	-0.01
イタリア10年国債(%)	2.85	2.46	2.42	-0.43	-0.05
スペイン10年国債(%)	2.66	2.34	2.29	-0.38	-0.06

*日本時間で取引が開始されている市場は、9月18日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

以 上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)